



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 高速
 コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,650	2.4	2,785	8.8	2,905	10.3	2,003	4.9
28年3月期	76,802	7.0	3,055	15.8	3,237	15.4	2,107	19.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,129百万円 (0.5%) 28年3月期 2,119百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.72		8.8	6.9	3.5
28年3月期	109.09		10.0	7.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,974	23,599	56.2	1,221.96
28年3月期	42,303	22,001	52.0	1,139.22

(参考) 自己資本 29年3月期 23,599百万円 28年3月期 22,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	946	345	810	7,660
28年3月期	3,246	1,374	746	7,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		14.00	26.00	502	23.8	2.4
29年3月期		13.50		13.50	27.00	531	26.0	2.3
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		26.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	3.6	1,400	3.8	1,450	3.2	1,000	3.6	51.77
通期	82,000	4.3	2,900	4.1	3,000	3.3	2,050	2.3	106.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,973,920 株	28年3月期	20,973,920 株
期末自己株式数	29年3月期	1,660,947 株	28年3月期	1,660,947 株
期中平均株式数	29年3月期	19,312,973 株	28年3月期	19,312,973 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,419	3.1	2,024	11.3	2,293	8.8	1,616	4.6
28年3月期	62,497	7.6	2,282	0.3	2,515	1.2	1,694	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	83.70	
28年3月期	87.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	35,336		18,304		51.8	947.75		
28年3月期	35,779		17,169		48.0	889.02		

(参考) 自己資本 29年3月期 18,304百万円 28年3月期 17,169百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、欧米などの海外情勢の不安定化を受けて、為替や株価についても急激な変動が見られるなど、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、個人消費の伸び悩みや競争の激化を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高786億50百万円（前年同期比102.4%）、営業利益27億85百万円（同91.2%）、経常利益29億5百万円（同89.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億3百万円（同95.1%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、419億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億89百万円減少、受取手形及び売掛金2億44百万円減少、電子記録債権1億50百万円増加、建物及び構築物2億68百万円減少、投資有価証券2億16百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億27百万円減少し、183億74百万円となりました。これは主に、電子記録債務19億26百万円減少、未払法人税等1億77百万円減少、未払消費税等1億27百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加し、235億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金14億72百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が11億25百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は2億10百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が32億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は9億46百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が13億74百万円であったのに対して、当連結会計年度は3億45百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が7億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は8億10百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	42.56	39.81	51.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	1,053.15	2,211.01	1,167.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	8.94	3.78	4.23
自己資本比率 (自己資本/総資産) (%)	50.99	52.01	56.22

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、景気の先行きに対する懸念により、不透明な状況が続き、厳しい状況が続くことが予想されます。

そのような状況のなか、当社グループは「各営業拠点での新規開拓・深耕活動」、「常に最良のサービスを提供できる高い営業提案力の発揮」、「強い商品調達力・商品開発力・物流力の発揮」を重点として取り組み、業容の拡大に努めてまいります。

これを受けて、連結での業績につきましては、売上高820億円（前年同期比104.3%）、営業利益29億円（同104.1%）、経常利益30億円（同103.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億50百万円（同102.3%）を見込んでおります。また、第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上高400億円（前年同期比103.6%）、営業利益14億円（同96.2%）、経常利益14億50百万円（同96.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億円（同96.4%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,932,597	7,743,487
受取手形及び売掛金	11,576,652	11,332,228
電子記録債権	567,323	717,699
商品及び製品	3,561,197	3,585,270
仕掛品	70,861	76,129
原材料及び貯蔵品	107,657	119,985
繰延税金資産	243,980	287,854
その他	124,522	130,347
貸倒引当金	△33,349	△32,168
流動資産合計	24,151,445	23,960,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,490,391	11,514,687
減価償却累計額	△6,195,649	△6,487,975
建物及び構築物(純額)	5,294,741	5,026,712
機械装置及び運搬具	3,362,043	3,441,671
減価償却累計額	△2,969,325	△3,031,322
機械装置及び運搬具(純額)	392,718	410,349
土地	9,380,556	9,380,556
リース資産	1,036,549	1,015,484
減価償却累計額	△537,313	△540,330
リース資産(純額)	499,235	475,153
建設仮勘定	—	40,251
その他	935,449	1,001,578
減価償却累計額	△790,373	△831,303
その他(純額)	145,075	170,275
有形固定資産合計	15,712,327	15,503,298
無形固定資産		
のれん	95,336	24,344
リース資産	15,830	—
その他	59,517	85,594
無形固定資産合計	170,684	109,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,636	1,645,040
長期貸付金	9,778	8,792
投資不動産	418,782	418,782
減価償却累計額	△111,708	△115,857
投資不動産(純額)	307,073	302,924
繰延税金資産	188,693	130,189
その他	359,484	338,601
貸倒引当金	△24,233	△25,309
投資その他の資産合計	2,269,433	2,400,238
固定資産合計	18,152,444	18,013,475
資産合計	42,303,889	41,974,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,319,732	11,378,411
電子記録債務	4,619,685	2,693,019
1年内返済予定の長期借入金	82,808	40,000
未払金	437,925	494,874
リース債務	187,453	161,907
未払法人税等	643,825	466,039
未払消費税等	127,006	254,587
賞与引当金	406,863	415,145
その他	318,973	335,583
流動負債合計	18,144,273	16,239,570
固定負債		
長期借入金	40,000	—
長期未払金	48,230	48,230
リース債務	367,672	348,562
繰延税金負債	542,249	566,374
退職給付に係る負債	1,112,838	1,118,968
その他	46,757	52,747
固定負債合計	2,157,748	2,134,883
負債合計	20,302,022	18,374,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	19,667,110	21,139,215
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	21,861,318	23,333,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,768	278,903
退職給付に係る調整累計額	△18,218	△12,467
その他の包括利益累計額合計	140,549	266,435
純資産合計	22,001,867	23,599,858
負債純資産合計	42,303,889	41,974,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,802,398	78,650,187
売上原価	63,571,247	64,827,761
売上総利益	13,231,150	13,822,425
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,612,278	1,701,289
役員報酬	215,965	241,627
給料及び手当	4,051,515	4,317,401
賞与引当金繰入額	309,995	317,882
退職給付費用	113,681	127,772
法定福利費	663,565	724,248
車両費	268,842	273,993
通信費	265,829	273,089
減価償却費	430,649	473,755
不動産賃借料	369,727	403,078
のれん償却額	53,201	47,668
その他	1,820,874	2,135,412
販売費及び一般管理費合計	10,176,128	11,037,220
営業利益	3,055,022	2,785,205
営業外収益		
受取利息	355	147
受取配当金	30,640	32,779
仕入割引	53,429	70,705
受取賃貸料	76,380	53,569
その他	63,494	21,920
営業外収益合計	224,302	179,121
営業外費用		
支払利息	1,468	810
賃貸収入原価	21,541	40,070
商品廃棄損	—	8,131
その他	19,087	10,085
営業外費用合計	42,097	59,098
経常利益	3,237,227	2,905,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取補償金	10,920	5,300
受取保険金	16,276	—
特別利益合計	27,196	5,300
特別損失		
固定資産圧縮損	8,771	—
固定資産除却損	6,180	—
のれん償却額	—	23,323
その他	17,264	—
特別損失合計	32,215	23,323
税金等調整前当期純利益	3,232,207	2,887,205
法人税、住民税及び事業税	1,074,358	906,554
法人税等調整額	50,827	△22,561
法人税等合計	1,125,186	883,993
当期純利益	2,107,021	2,003,211
親会社株主に帰属する当期純利益	2,107,021	2,003,211

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,107,021	2,003,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,513	120,135
退職給付に係る調整額	△10,517	5,750
その他の包括利益合計	11,996	125,886
包括利益	2,119,017	2,129,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,119,017	2,129,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,015,444	△1,354,532	20,209,651
会計方針の変更による累積的影響額			△1,500		△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,013,944	△1,354,532	20,208,151
当期変動額					
剰余金の配当			△453,854		△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益			2,107,021		2,107,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,653,166	—	1,653,166
当期末残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,338,204
会計方針の変更による累積的影響額				△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,336,704
当期変動額				
剰余金の配当				△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益				2,107,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,513	△10,517	11,996	11,996
当期変動額合計	22,513	△10,517	11,996	1,665,163
当期末残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318
当期変動額					
剰余金の配当			△531,106		△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003,211		2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,472,104	—	1,472,104
当期末残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	△1,354,532	23,333,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867
当期変動額				
剰余金の配当				△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益				2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,135	5,750	125,886	125,886
当期変動額合計	120,135	5,750	125,886	1,597,991
当期末残高	278,903	△12,467	266,435	23,599,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232,207	2,887,205
減価償却費	643,194	675,118
受取補償金	△10,920	△5,300
受取保険金	△16,276	—
のれん償却額	53,201	70,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,902	8,282
長期未払金の増減額 (△は減少)	△140,033	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,853	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,681	14,442
受取利息及び受取配当金	△30,996	△32,927
支払利息	1,468	810
有形固定資産除却損	11,535	497
固定資産圧縮損	8,771	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,731	△1,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,519	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,168	94,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,546	△41,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	716,136	△1,867,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236,215	127,581
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,945	△5,155
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,212	89,003
小計	3,872,633	2,013,349
利息及び配当金の受取額	30,996	32,927
利息の支払額	△1,468	△810
保険金の受取額	16,276	—
災害損失の支払額	△47,650	—
法人税等の支払額	△665,265	△1,104,654
法人税等の還付額	30,536	—
補償金の受取額	10,920	5,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246,979	946,111

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,030,001	△31,204
定期預金の払戻による収入	1,037,285	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,309,414	△259,927
有形固定資産の売却による収入	31,282	1,518
有形固定資産の除却による支出	△8,703	—
無形固定資産の取得による支出	△21,990	△49,601
資産除去債務の履行による支出	△19,586	—
投資有価証券の取得による支出	△85,793	△37,513
投資有価証券の売却による収入	17,104	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,973	—
貸付けによる支出	△200	△150
貸付金の回収による収入	1,494	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,550	△345,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△82,808
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△218,484	△191,341
配当金の支払額	△448,032	△536,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,517	△810,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,125,910	△210,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,744,763	7,870,674
現金及び現金同等物の期末残高	7,870,674	7,660,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

高速シーパック㈱、㈱清和、日本コンテック㈱、プラス包装システム㈱、昌和物産㈱、常磐パッケージ㈱、
㈱羽後パッケージ、高速マルトモ包装㈱、㈱ヤマダパッケージ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ヤマダパッケージの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結
決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降
に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお
ります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価
償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ
ース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139円22銭	1,221円96銭
1株当たり当期純利益金額	109円09銭	103円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,001,867	23,599,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,001,867	23,599,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,973	19,312,973

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,107,021	2,003,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,107,021	2,003,211
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	25,156,694	26,025,856	103.5
フィルム・ラミネート	13,402,287	14,018,594	104.6
紙製品・ラベル	9,451,904	9,910,863	104.8
機械・設備資材・消耗材	16,317,220	16,106,388	98.7
段ボール製品	4,450,173	4,610,032	103.6
茶包装関連資材	4,042,934	4,049,086	100.2
その他	3,981,183	3,929,365	98.7
合計	76,802,398	78,650,187	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。